

2. 個人消費

個人消費は、サービス支出を中心に弱い動きとなっている。

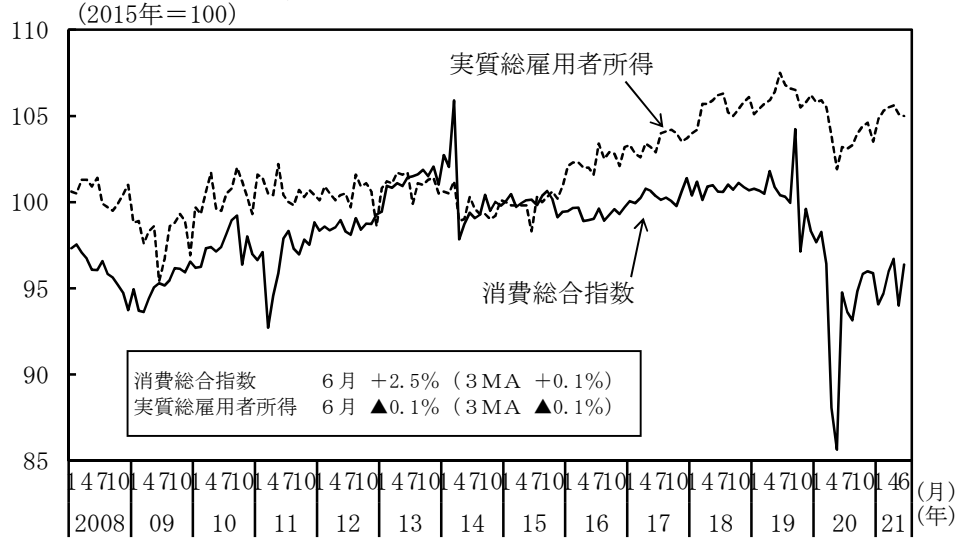
(金額等)

(前年同期比 (%)、[]内は暦年前年比 (%)、()内は季調済前期比 (%)、< >は季調済前月差 (ポイント))

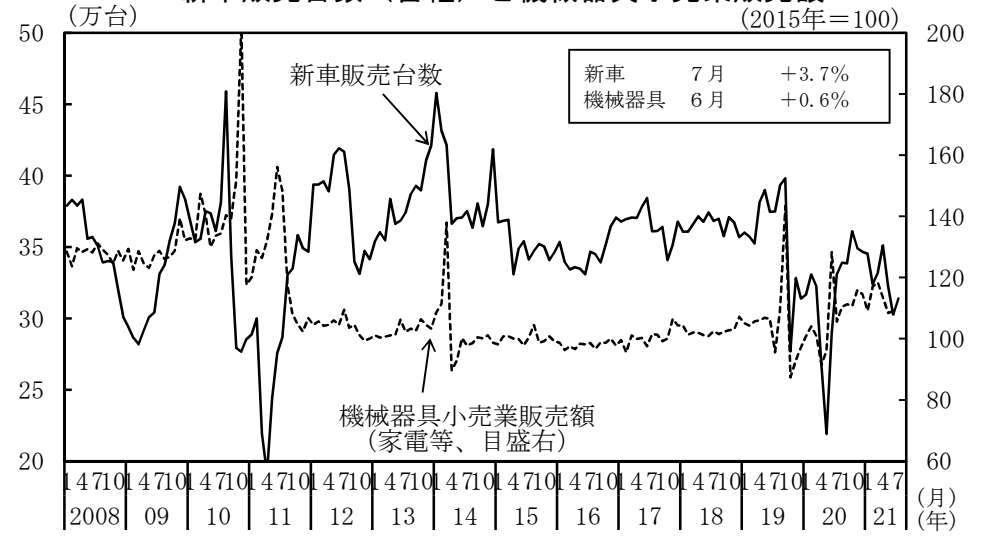
	[2020年] 2020年度	[2019年] 2019年度	[2020年] 2020年度	2020年10-12月	2021年1-3月	2021年4-6月	2021年4月	5月	6月	7月	
消費総合指数(実質)	—	[▲0.4] ▲1.2	[▲6.2] ▲6.1	(2.2)	(▲1.0)	(0.8)	(0.8)	(▲2.8)	(2.5)	—	
実質総雇用者所得	—	[0.5] 0.5	[▲1.9] ▲2.1	(0.7) ▲1.6	(1.0) ▲0.5	(0.1) 2.1	(0.2) 2.7	(▲0.5) 3.1	(▲0.1) 1.1	—	
名目総雇用者所得	—	[1.3] 1.5	[▲1.6] ▲2.1	(0.2) ▲2.5	(1.4) ▲0.9	(▲0.3) 1.7	(▲0.5) 1.8	(▲0.3) 2.5	(0.2) 1.1	—	
消費者態度指数	—	—	—	—	—	—	<▲1.4>	<▲0.6>	<3.3>	<0.1>	
家計調査	実質消費支出	—	[0.9] ▲0.4	[▲5.3] ▲4.9	(4.1) 0.7	(▲3.9) ▲2.0	(3.0) 6.3	(0.1) 13.0	(▲2.1) 11.6	(▲3.2) ▲5.1	—
	実質消費支出 (除く住居等)	—	—	[▲5.5] ▲4.7	(3.4) 0.7	(▲4.3) ▲1.7	(2.3) 4.8	(▲0.6) 11.5	(▲1.8) 8.9	(▲0.9) ▲5.5	—
販売側統計	小売業販売額 (商業動態統計、名目)	[146.5兆円] 147.9兆円	[0.1] ▲0.4	[▲3.2] ▲2.8	(0.2) 2.1	(0.4) 0.5	(▲2.2) 6.5	(▲4.6) 11.9	(▲0.3) 8.3	(3.1) 0.1	—
	百貨店販売額 (全店、名目)	[4.7兆円] 4.6兆円	[▲2.3] ▲5.6	[▲25.5] ▲24.5	(0.9) ▲11.6	(▲7.3) ▲10.1	(▲7.4) 40.9	(▲10.1) 153.1	(▲21.3) 58.8	(38.0) ▲3.3	—
	スーパー販売額 (全店、名目)	[14.8兆円] 15.1兆円	[▲0.5] 0.2	[3.4] 2.9	(▲1.5) 3.6	(0.9) 0.6	(0.2) ▲1.1	(0.7) ▲0.2	(▲0.1) ▲1.2	(0.8) ▲1.8	—
	コンビニエンスストア販売額 (全店、名目)	[11.6兆円] 11.6兆円	[1.7] 1.0	[▲4.4] ▲5.0	(3.3) ▲3.2	(▲0.5) ▲2.8	(▲0.5) 5.0	(▲0.1) 8.2	(▲2.6) 5.3	(3.3) 1.7	—
	機械器具小売業販売額	[9.4兆円] 10.3兆円	[2.0] 0.4	[2.6] 6.6	(4.2) 22.3	(1.1) 13.0	(▲4.1) 4.5	(▲4.3) 23.8	(▲4.3) 12.6	(0.6) ▲15.1	—
	新車販売台数(登録・届出) (乗用車、軽を含む)	[381.0万台] 385.8万台	[▲2.1] ▲4.4	[▲11.4] ▲7.5	(4.8) 15.4	(▲5.3) 4.2	(▲2.4) 24.9	(5.8) 31.5	(▲8.1) 50.0	(▲6.3) 4.5	(3.7) ▲6.4

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、総務省「労働力調査(基本集計)」、「家計調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。Pは速報値。なお、消費総合指数及び総雇用者所得は内閣府推計値。新車販売台数の季節調整は内閣府による。
2. 名目総雇用者所得は、毎月勤労統計調査の現金給与総額に、労働力調査の非農林業雇用者数を乗じることで作成。実質総雇用者所得は、名目総雇用者所得を、国民経済計算における家計最終消費支出デフレーター(除く持ち家の帰属家賃)(月次の値は消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合))で除することにより作成。
3. 消費総合指数及び総雇用者所得の暦年、年度及び四半期の数値については、当該期間の単純平均により算出したもの。
4. 2020年の名目消費支出は277,926円(月平均)。家計調査の実質消費支出(除く住居等)は、二人以上の世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。2019年(暦年・年度)の値は、調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値(変動調整値)。実質消費支出(除く住居等)の前年同期比については、暦年、年度及び四半期の変動調整値は公表されていない。
5. 小売業、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、機械器具小売業の販売額は商業動態統計(経済産業省)により作成。なお、2020年3月より、調査の見直しにより小売業、スーパー、機械器具小売業で不連続が生じている。リンク係数(経済産業省公表)を用いて内閣府で算出した場合の2020年の暦年値は、小売業:147.7兆円、スーパー:15.0兆円、機械器具:10.0兆円。また、21年3月分からの調査見直しによる不連続をリンク係数を用いて処理した場合、コンビニエンスストアの2020年暦年は11.6兆円、年度は11.5兆円。

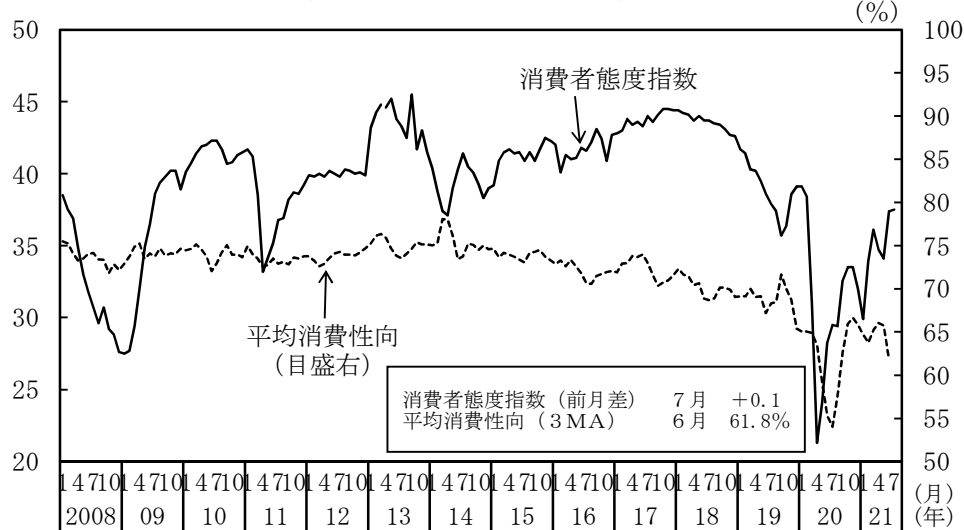
消費総合指数と実質総雇用者所得



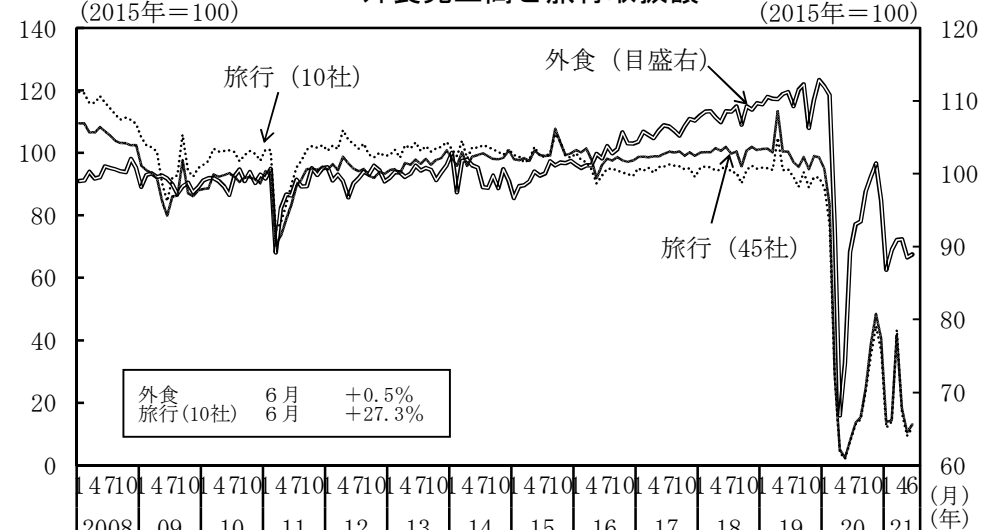
新車販売台数（含軽）と機械器具小売業販売額



消費者態度指数と平均消費性向



外食売上高と旅行取扱額



(備考) 上図：消費総合指数と実質総雇用者所得はともに内閣府推計値。季節調整値。

下図：内閣府「消費動向調査」、総務省「家計調査」により作成。

平均消費性向（季節調整値、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）は後方3か月移動平均値。変動調整前の値を用いている。

消費者態度指数（季節調整値、二人以上の世帯）は、2013年4月より訪問留置調査から郵送調査に調査方法を変更。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。なお、2013年4月に調査方法等を変更した際に数値の不連続が生じている。

(備考) 上図：新車販売台数は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。ナンバーベース。機械器具小売業販売額は、経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。

下図：外食売上高は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。旅行取扱額のうち10社は鉄道旅客協会「販売概況」、参考(45社)は観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」により作成。10社及び45社については、各時点において回答企業数が異なる場合があるため、2015年の取扱額を基準に公表値の前年比を用いて延伸したうえで、2015年を基準に指数化。内閣府による季節調整値。